

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	11,539,046	11,327,239	実質収支比率	13.1	5.6				
市町村名		玄海町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳出総額	10,507,429	11,001,110	経常収支比率	83.0	67.8				
							財源超過	○	歳入歳出差引	1,031,617	326,129	(※1)	(83.0)	(67.8)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	400,945	71,835	標準財政規模	4,798,581	4,510,539				
							近畿	×	実質収支	630,672	254,294	財政力指数	1.42	1.26				
人口		令和2年国調(人)	5,609 <th colspan="4" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>361,750</td> <td>-18,083</td> <th>公債費負担比率</th> <td>0.0</td> <td>0.1</td>	産業構造 (※5)				中部	×	単年度収支	361,750	-18,083	公債費負担比率	0.0	0.1			
		平成27年国調(人)	5,902 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>232,851</td> <td>831,327</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>					過疎	×	積立金	232,851	831,327	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-5.0 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	4,825 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	4,808 <th>679</th> <td>778<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>594,601</td><td>813,244</td><th>実質公債費比率</th><td>1.3</td><td>1.0</td></td>		679	778 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>594,601</td> <td>813,244</td> <th>実質公債費比率</th> <td>1.3</td> <td>1.0</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	594,601	813,244	実質公債費比率	1.3	1.0				
		令06.01.01(人)	4,966 <th rowspan="3">第1次</th> <th>21.1</th> <td>23.4</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>3,641,922</td> <td>3,425,554</td> <th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第1次	21.1	23.4			基準財政収入額	3,641,922	3,425,554	資金不足比率 (※4)						
		うち日本人(人)	4,952 <th>816</th> <td>759</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>2,271,277</td> <td>2,223,146</td> <td></td> <td></td>		816	759			基準財政需要額	2,271,277	2,223,146							
		増減率 (％)	-2.8 <th>25.3</th> <td>22.8</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>4,798,581</td> <td>4,510,539</td> <td></td> <td></td>		25.3	22.8			標準税収入額等	4,798,581	4,510,539							
		うち日本人(%)	-2.9 <th>1,729</th> <td>1,794</td> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>4,129,157</td> <td>3,193,618</td> <td></td> <td></td>	1,729	1,794			経常経費充当一般財源等	4,129,157	3,193,618								
面積 (km ²)	35.92 <th>第3次</th> <th>53.6</th> <td>53.9</td> <td></td> <td></td> <th>歳入一般財源等</th> <td>7,906,166</td> <td>7,058,781</td> <td></td> <td></td>		第3次	53.6	53.9			歳入一般財源等	7,906,166	7,058,781								
人口密度 (人/km ²)	156																	
世帯数 (世帯)	2,231																	
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		-	-						
	市区町村長	1	7,960		一般職員	114	326,724	2,866	うち公的資金		-	-						
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		-	-						
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	4	11,892	2,973	債務負担行為額 (支出予定額)		658,259	718,954						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	収益事業収入		-	-						
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		376,526	372,984						
	議会議員	8	2,900		合計	115	330,869	2,877	積立金現在高	5,941,701	5,708,144							
									減債基金	7,404	7,399							
									その他特定目的基金	14,400,735	14,274,882							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	佐賀県後期高齢者医療広域連合			(11)	一般財団法人 玄海町みんなの地域商社					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	佐賀県市町総合事務組合 (一般会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)									
								(10)	佐賀県市町総合事務組合 (特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,200,041	45.1	4,716,932	94.8	普通税	4,712,457	90.6	-
地方譲与税	43,593	0.4	43,593	0.9	法定普通税	4,712,457	90.6	-
利子割交付金	217	0.0	217	0.0	市町村民税	409,197	7.9	-
配当割交付金	3,345	0.0	3,345	0.1	個人均等割	7,510	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1	所得割	176,145	3.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,343	0.5	-
地方消費税交付金	161,058	1.4	161,058	3.2	法人税割	199,199	3.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,239,310	81.5	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,239,310	81.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,804	0.6	-
自動車税環境性能割交付金	4,076	0.0	4,076	0.1	市町村たばこ税	35,146	0.7	-
法人事業税交付金	18,316	0.2	18,316	0.4	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	21,237	0.2	21,237	0.4	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	19,776	0.2	19,776	0.4	目的税	487,584	9.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	124	0.0	124	0.0	法定目的税	4,475	0.1	-
地方交付税	5,681	0.0	-	-	入湯税	4,475	0.1	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	5,681	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,461,693	47.3	4,972,903	100.0	法定外目的税	483,109	9.3	-
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	13,442	0.1	-	-	合計	5,200,041	100.0	-
使用料	62,269	0.5	-	-				
手数料	6,580	0.1	-	-				
国庫支出金	2,220,527	19.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	746,620	6.5	-	-				
財産収入	34,234	0.3	-	-				
寄附金	1,113,984	9.7	-	-				
繰入金	1,316,292	11.4	-	-				
繰越金	326,129	2.8	-	-				
諸収入	236,652	2.1	633	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	11,539,046	100.0	4,974,160	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	88,155	0.8	-	88,155		
総務費	3,583,842	34.1	99,528	2,168,471		
民生費	1,593,157	15.2	253,846	957,939		
衛生費	687,351	6.5	-	534,528		
労働費	30	0.0	-	30		
農林水産業費	658,103	6.3	64,025	370,777		
商工費	886,259	8.4	50,473	612,825		
土木費	1,572,568	15.0	393,513	1,344,610		
消防費	350,212	3.3	11,340	129,329		
教育費	946,845	9.0	130,360	624,241		
災害復旧費	140,201	1.3	-	42,938		
公債費	706	0.0	-	706		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	10,507,429	100.0	1,003,085	6,874,549		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,553,525	14.8	1,204,108	1,181,733	23.8	
人件費	1,148,852	10.9	1,038,350	1,027,389	20.7	
うち職員給	740,542	7.0	652,003	-	-	
扶助費	403,967	3.8	165,052	153,638	3.1	
公債費	706	0.0	706	706	0.0	
元利償還金	-	-	-	-	-	
内訳	うち元金	-	-	-	-	
	うち利子	-	-	-	-	
	一時借入金利子	706	0.0	706	706	0.0
その他の経費	7,810,618	74.3	5,070,383	2,947,424	59.3	
物件費	1,904,600	18.1	1,310,740	1,123,326	22.6	
維持補修費	134,702	1.3	80,257	80,257	1.6	
補助費等	3,613,521	34.4	2,311,513	1,496,105	30.1	
うち一部事務組合負担金	1,742	0.0	1,740	1,737	0.0	
繰出金	311,260	3.0	251,598	247,714	5.0	
積立金	1,713,513	16.3	1,116,253	-	-	
投資・出資金・貸付金	133,022	1.3	22	22	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,143,286	10.9	600,058	-	-	
うち人件費	32,904	0.3	32,904	-	-	
普通建設事業費	1,003,085	9.5	557,120	-	-	
内訳	うち補助	166,599	1.6	123,189	-	-
	うち単独	836,486	8.0	433,931	-	-
	災害復旧事業費	140,201	1.3	42,938	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,507,429	100.0	6,874,549	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,539	10,507	1,032	631	1,316	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
※	一般会計等(純計)	11,539	10,507	1,032	631			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	938	918	20	20	69	-	-	-	
2	介護保険特別会計	753	725	28	28	130	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	94	92	2	2	40	-	-	-	
4	水道事業会計	439	396	47	74	243	711	639	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,171	1,114	58	14	135	1,151	983	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
※	公営企業会計等				138		1,862	1,622		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	佐賀県後期高齢者医療広域連合	127	122	5	5	40	-	-	
2	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,877	2,785	92	92	10	-	-	
3	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	140,745	139,623	1,121	206	773	-	-	
4	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	21	20	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
※	一部事務組合等				303				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般財団法人 玄海町みんなの地域商社	11	48	20	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
※	地方公社・第三セクター等			20						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	3,900	3,900	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	206,448	199,130	216,566	4.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 210,348	203,030	216,566		
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) -	-	-	-	
標準財政規模	(C) 3,255,295	4,510,539	4,798,581		
算入公債費等の額	(D) 167,678	155,983	140,285		
	(C)-(D) 3,087,617	4,354,556	4,658,296		
実質公債費比率	(単年度)	1.4	1.1	1.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	0.0	1.0	1.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,900	-	-	-	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,900,346	1,709,606	1,620,537	34.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	504,427	549,688	667,840	14.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	2,408,673	2,259,294	2,288,377		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	11,493,889	14,708,477	15,941,787	342.2	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	1,007,665	982,151	21.1
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		水道事業会計	670,058	701,941	638,386	13.7
	基準財政需要額算入見込額	1,205,659	1,059,720	918,704	19.7						
	合計	(F)	12,699,548	15,768,197	16,860,491						
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100							その他の会計	1,230,288	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		1.3	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県玄海町

人	4,825	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	4,808	人(R7.1.1現在)	通	結	実	赤	比
面積	35.92	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	11,539,046	千円	将	来	負	担	比
歳出総額	10,507,429	千円	市	町	村	類	型
実収支	630,672	千円	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O	R04
標準財政規模	4,798,581	千円	R05	Ⅱ-O	R06	Ⅱ-O	
地方債現在高	0	千円	(	年	度	毎	)

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

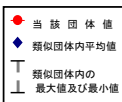
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

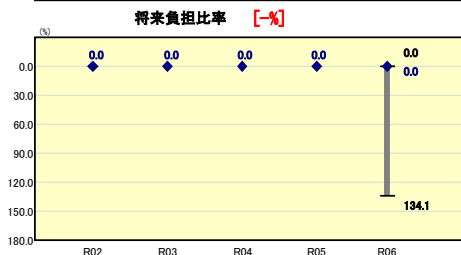
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

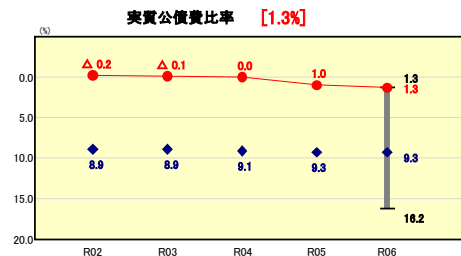


類似団体内順位 1/79 全国平均 8.2 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

町債や債務負担行為等の将来負担が少なく、将来負担への充当可能財源の基金があるため、毎年比率なしの状況で。

公債費負担の状況

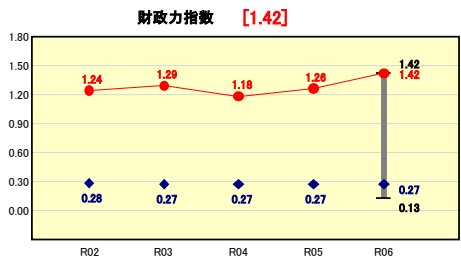


類似団体内順位 1/79 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ0.3%高くなったものの、今後も大規模な起債等の予定がないため、ほぼ横ばいで推移していくと想定している。

財政力

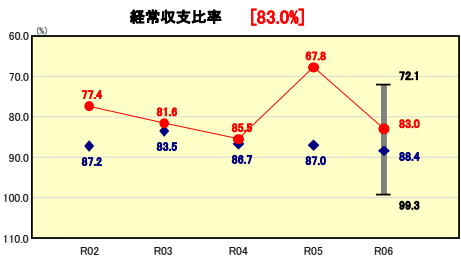


類似団体内順位 1/79 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

固定資産税の増収により、類似団体平均を大幅に上回る税収があるため、1.42となっているが、今後は人口減少・高齢化の進行により住民税の減少に加えて固定資産税の減少も見込まれるので、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

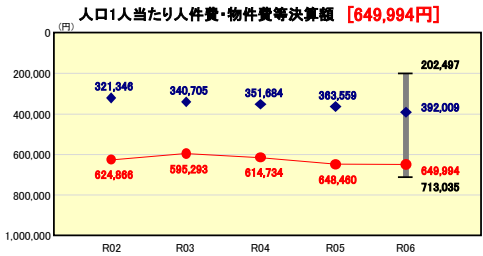


類似団体内順位 14/79 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

下水道処理施設の故障による緊急復旧対応に対する下水道事業会計への繰出金の増により前年度比+15.2ポイントとなった。今後は、行政改革を進め事務事業の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

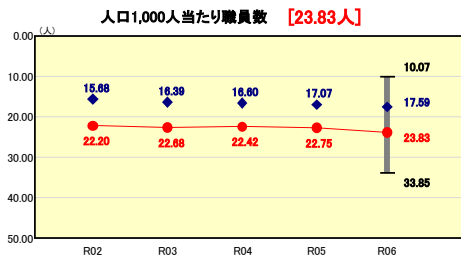


類似団体内順位 78/79 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から1,534円の増。類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設数が多く、その維持管理費用がかかっているためである。経費削減や事務作業の見直し、取捨選択により費用増加の抑制に努める。

定員管理の状況

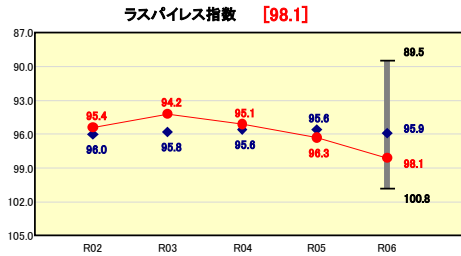


類似団体内順位 69/79 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比べ6.24人上回っている。これは、ふたつの保育所を直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。今後、事務作業の見直しや外部委託をさらに進め、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 70/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレズ指数の分析欄

前年度から1.8増加し、98.1となった。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

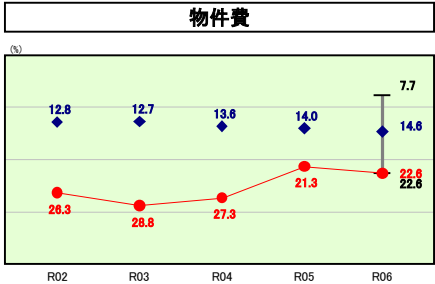
経常収支比率の分析

人	口	4,825	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	4,808	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	35.92	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.3	%				
歳	入	総	額	11,539,046	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	10,507,429	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O	R04	Ⅱ-O
実	質	収	支	630,672	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-O	R06	Ⅱ-O		
標	準	財	政	規	模	4,798,581	千円									
地	方	債	現	在	高	0	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

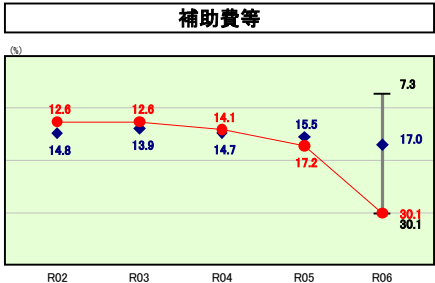


類似団体内順位 79/79 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

類似団体平均と比べ8.0%高い。これは、保有する施設が多いことにより高い水準となっている。

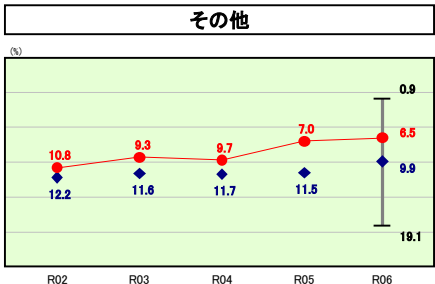
今後は、事務事業の見直しや特定財源の有効活用に努め、比率の上昇を抑えたい。



類似団体内順位 79/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

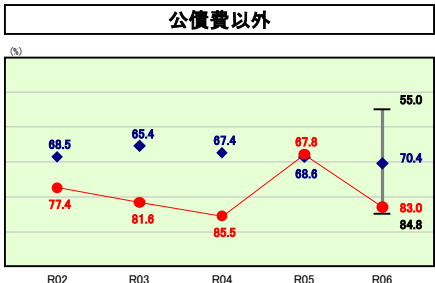
前年度と比べ12.9%高い。これは、前年度に続き企業誘致対策として、ローカル5GやWi-Fi6などの無線通信及び光ファイバやLAN等の有線通信を複合的に活用した先進的かつ利便性の高い通信網を整備し、これらを活用する企業等を町内に誘致し地域活性化を図ることを目的に高度化通信網構築事業に対し補助金を支出した。今後も有効な補助金の支出となるよう事業の見直しに努める。



類似団体内順位 9/79 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

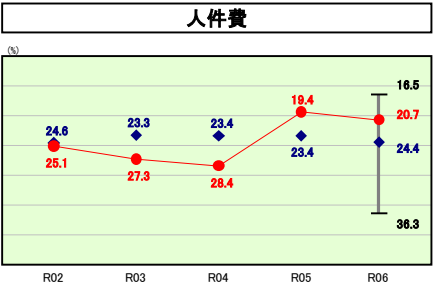
類似団体と比べ3.4%低い。その他は、各特別会計への繰出金がほとんどで、各特別会計の事業の見直しと経営改善に努める。



類似団体内順位 77/79 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

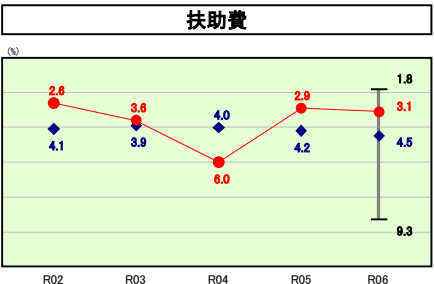
類似団体と比べ12.6%高い。これは主に物件費、補助費等が類似団体平均と比較し高い水準となっているためである。特に補助費等は、地域活性化を目的として企業誘致に注力したことによるもの。今後は、経費の削減及び特定財源の有効活用に努める。



類似団体内順位 18/79 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

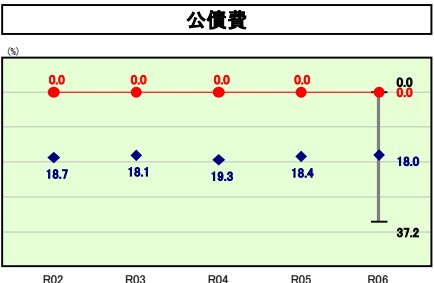
類似団体と比べ3.7ポイント低く、前年比で1.3ポイント高くなった。これは、給与改定によるものと考えられる。今後も適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 17/79 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

前年度と比べ0.2%高くなったものの類似団体平均は下回っている。今後も少子高齢化等の影響による増加が予測されるため適切な扶助及び特定財源の活用に努める。



類似団体内順位 1/79 全国平均 15.0 佐賀県平均 18.4

公債費の分析欄

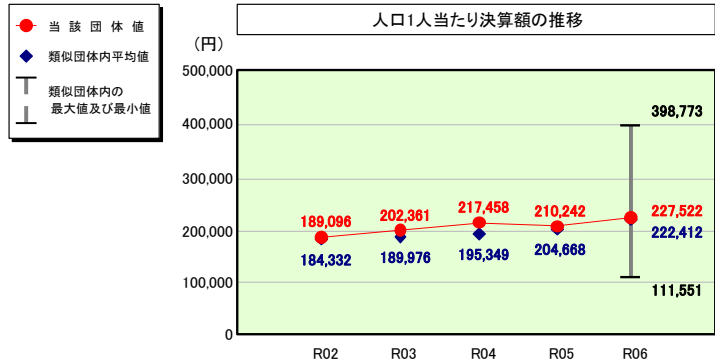
類似団体と比べ18.0%低い。今後も電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、大規模な起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県玄海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

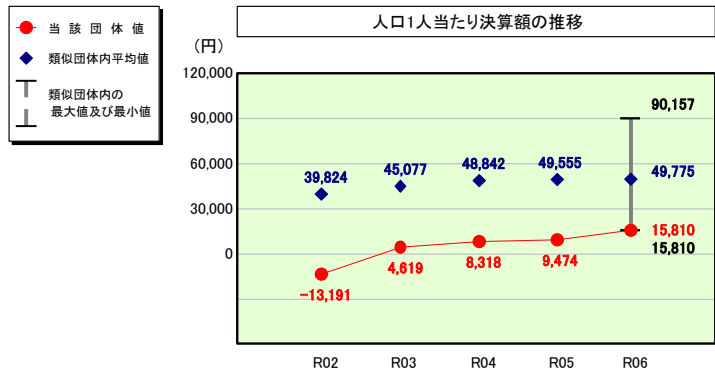
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,148,852	238,104	186,275	27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	878	182	28,060	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	7,123	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,435	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,904	6,819	3,786	80.1
▲退職金	▲ 84,839	▲ 17,583	▲ 9,323	88.6
合計	1,097,795	227,522	222,412	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.83	17.59	6.24
ラスバイレス指数	98.1	95.9	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

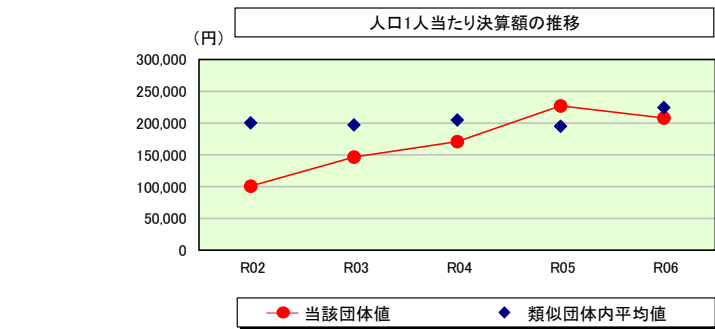
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	124,581	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,566	44,884	24,428	83.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,294	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,293	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 140,285	▲ 29,075	▲ 99,375	▲ 70.7
合計	76,281	15,810	49,775	▲ 68.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

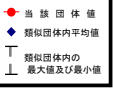
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R02	544,943	100,803	▲ 49.8	200,194	5.2
うち単独分	516,538	95,549	▲ 50.1	106,422	20.1
R03	775,352	146,514	45.3	196,914	▲ 1.6
うち単独分	592,904	112,038	17.3	98,966	▲ 7.0
R04	876,050	170,770	16.6	204,757	4.0
うち単独分	794,183	154,812	38.2	106,071	7.2
R05	1,127,641	227,072	33.0	194,971	▲ 4.8
うち単独分	961,166	193,549	25.0	105,966	▲ 0.1
R06	1,003,085	207,893	▲ 8.4	224,172	15.0
うち単独分	836,486	173,365	▲ 10.4	117,611	11.0
過去5年間平均	865,414	170,610	7.3	204,202	3.6
うち単独分	740,255	145,863	4.0	107,007	6.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県玄海町

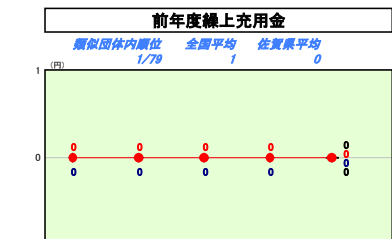
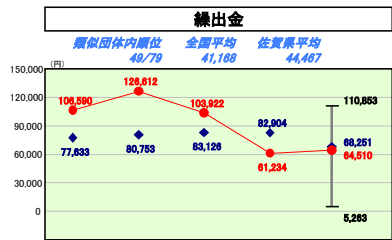
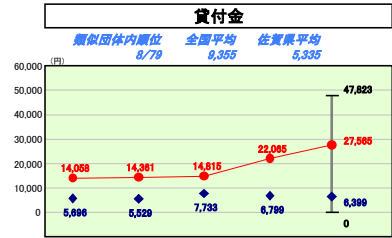
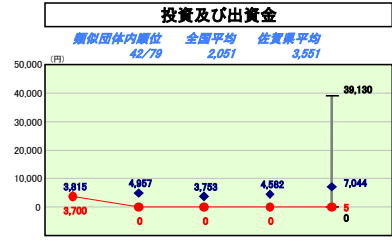
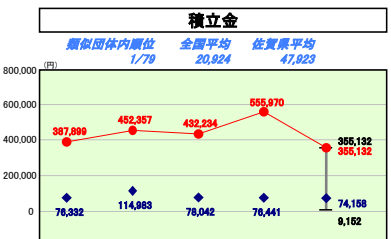
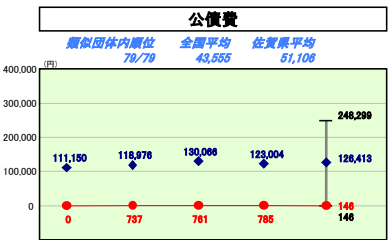
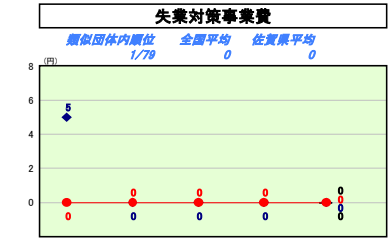
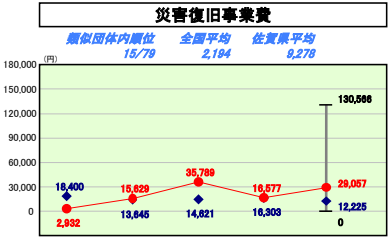
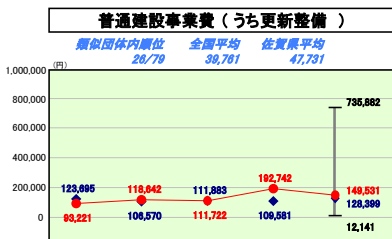
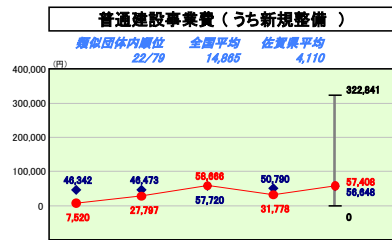
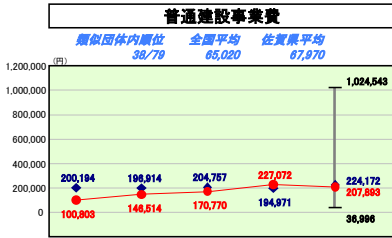
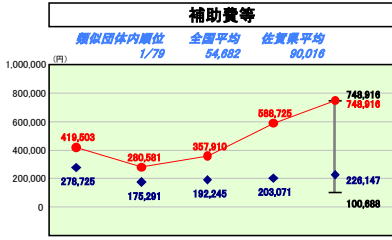
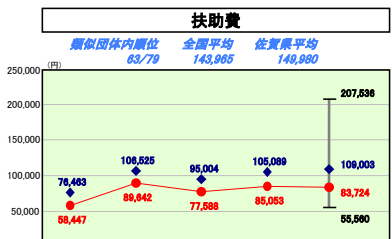
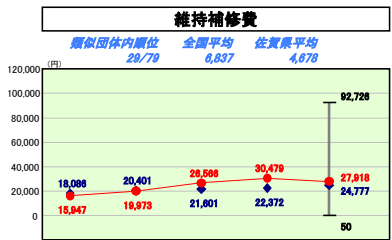
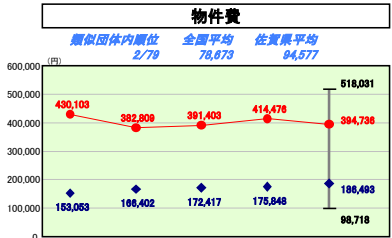
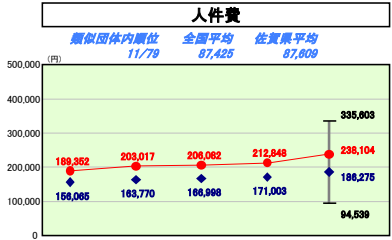
人	口	4,825	人(R7.1.1現在)	実	費	率	比	率	-	%
うち日本人		4,808	人(R7.1.1現在)	通	結	実	費	率	比	率
面積	積	35.92	km ²	実	費	公	債	費	比	率
歳入総額		11,539,046	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額		10,507,429	千円	市	町	村	型	型	R02	Ⅱ-O
実収支		630,672	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-O
標準財政規模		4,798,581	千円						R06	Ⅱ-O
地方債現在高		0	千円						R04	Ⅱ-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり2,177,705円となっている。主な構成項目である補助費等は住民一人当たり748,916円となっており、これは主に企業誘致対策として、ローカル5GやWi-Fiなどの無線通信及び光ファイバやLAN等の有線通信を複合的に活用した先進的かつ利便性の高い通信網を整備し、これらを活用する企業等を町内に誘致し地域活性化を図ることを目的に高度化通信網構築事業に対し補助金を支出したことにより、類似団体平均と比べて高い水準となった。物件費についても類似団体平均と比べ住民一人当たり394,736円と高い水準となっているが、これは類似団体と比べ保有施設が多いことに伴って指定管理業務委託等により高い水準となっている。

また、積立金については、住民一人当たり355,132円となっており、ふるさと応援寄附金と電源立地地域対策交付金基金により類似団体平均と比べ高い水準にある。本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。

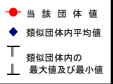
今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連歳入以外の財源確保が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県玄海町

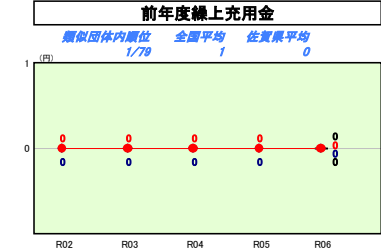
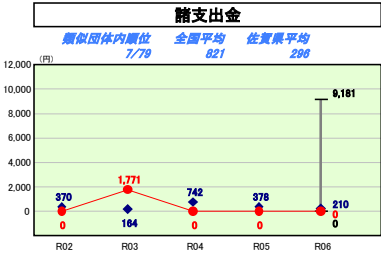
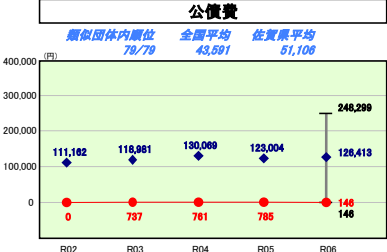
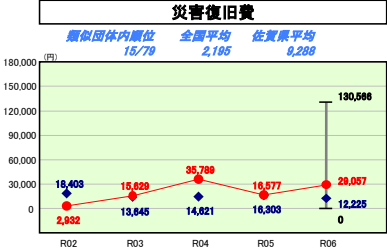
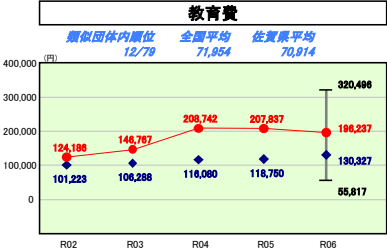
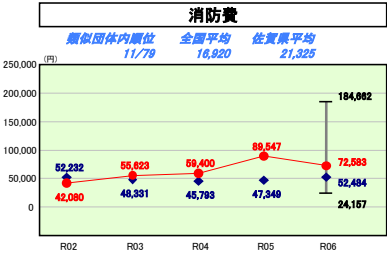
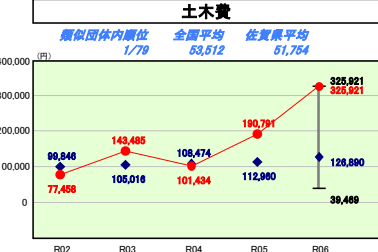
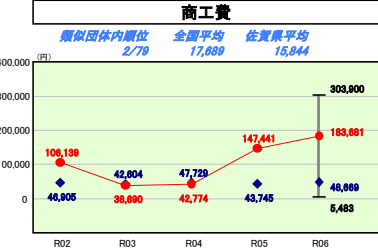
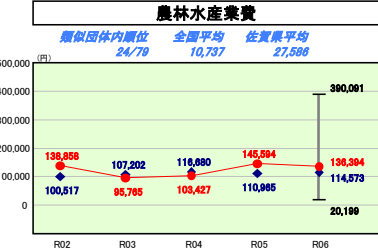
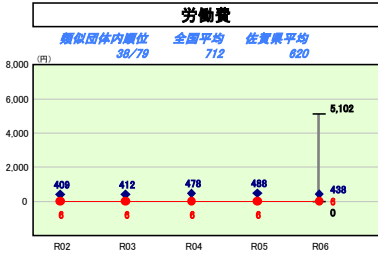
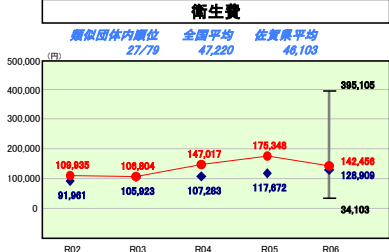
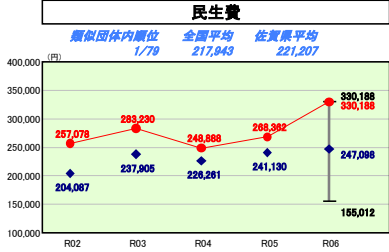
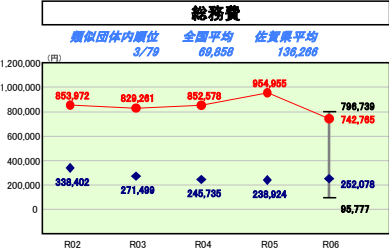
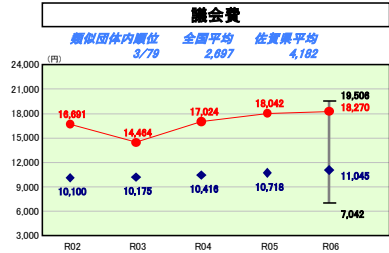
人	口	4,825	人(R7.1.1現在)	実	費	率	比	率	-	%
うち日本人		4,808	人(R7.1.1現在)	通	給	実	費	率	比	率
面積	積	35.92	km ²	実	費	公	債	費	比	率
歳入総額		11,539,046	千円	特	来	負	担	比	率	-
歳出総額		10,507,429	千円	市	町	村	類	型		R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O R04Ⅱ-O
実収支		630,672	千円	(	年	度	毎	)		R05Ⅱ-O R06Ⅱ-O
標準財政規模		4,798,581	千円							
地方債現在高		0	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

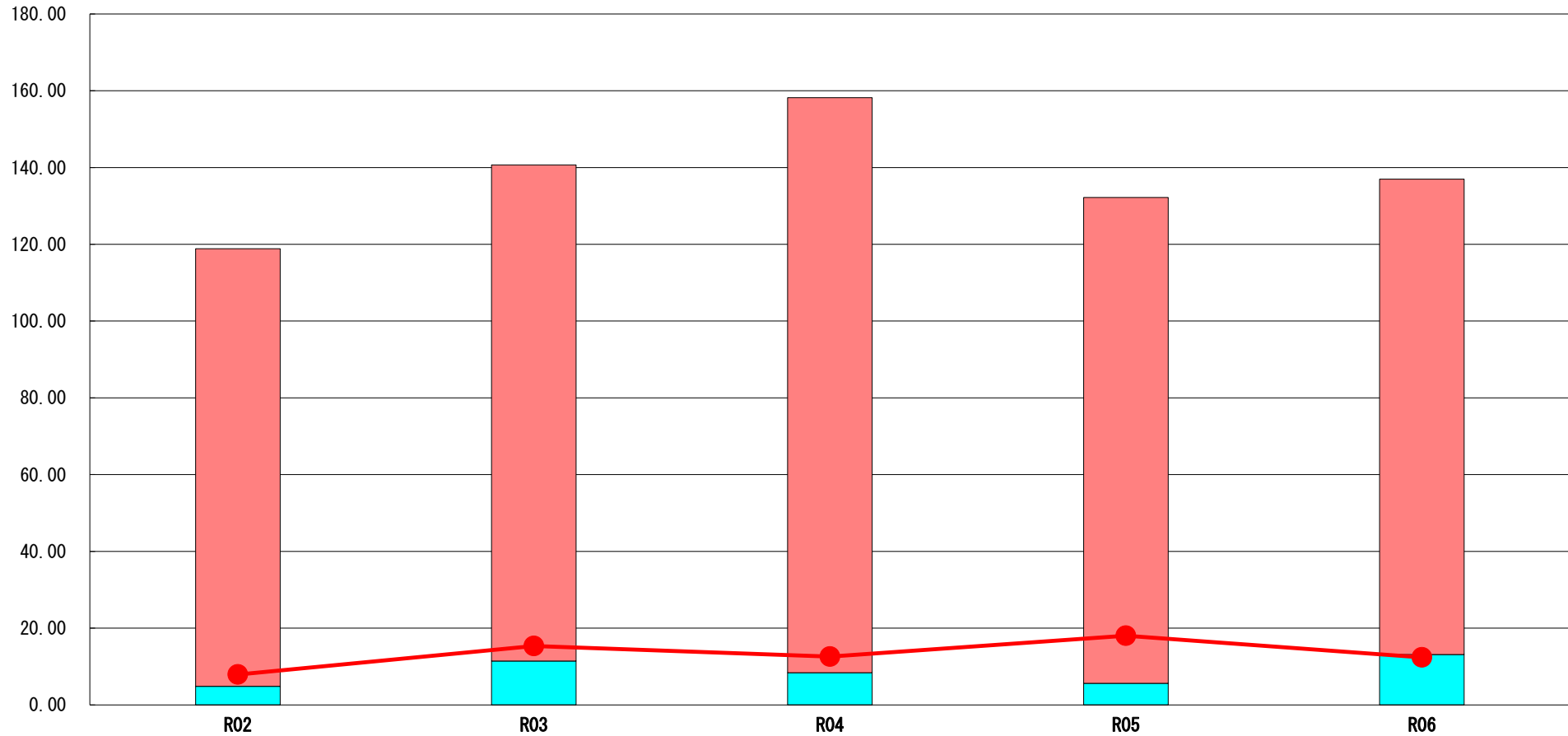
総務費は、住民一人当たり742,765円と類似団体の中でも高い金額となっており、これは施設の指定管理費やふるさと応援寄附金事業、町独自の施策（薬草栽培研究所、AI活用型デマンド交通実証運行）の増額によるもの。
商工費は、住民一人当たり183,681円とこちらも類似団体の中でも高い金額となっており、これは企業誘致対策事業として高度化通信網構築事業補助金を交付したことによるもの。
土木費は、住民一人当たり325,921円と類似団体の中でも最も高い金額となったのは、下水道処理施設の故障による緊急復旧対応に対する下水道事業会計への繰出金によるもの。
本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択を行い財源の確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		114.00	129.24	149.81	126.55	123.82
実質収支額		4.86	11.43	8.37	5.64	13.14
実質単年度収支		7.92	15.34	12.58	18.03	12.39

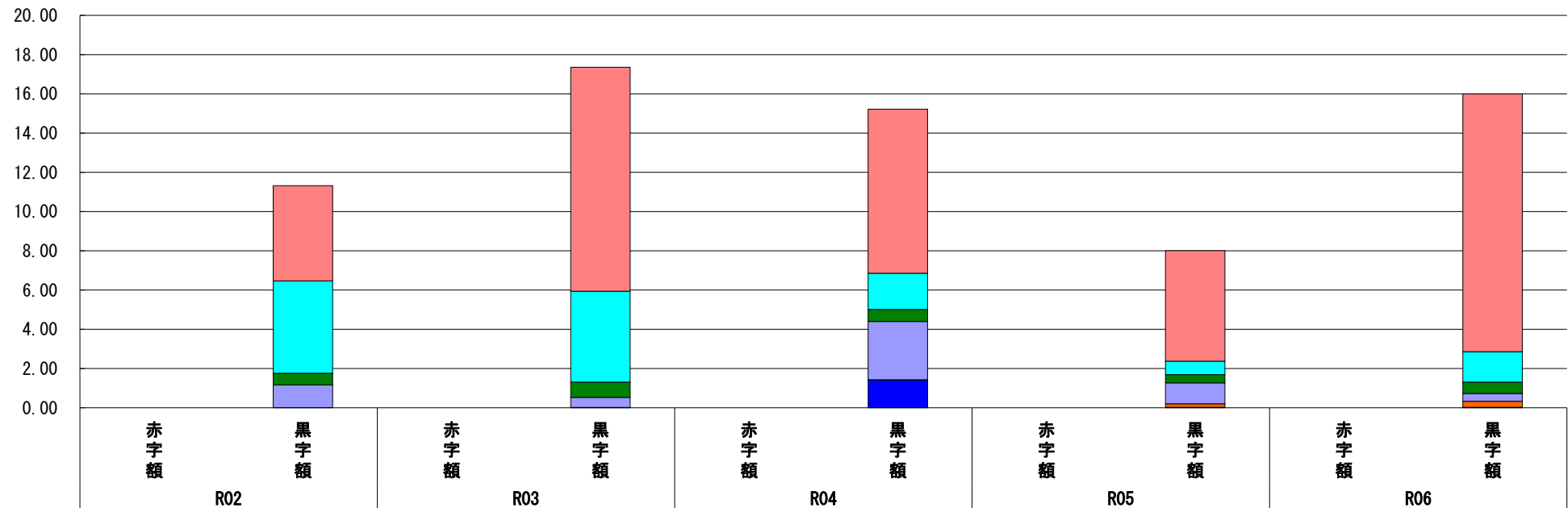
分析欄

実質収支額については、254,294千円から630,672千円に増額し、比率についても5.64%から13.14%に増加している。これは下水道処理施設の故障による緊急復旧対応に対する下水道事業会計への繰出金の不用額が発生したことにより、歳出総額が減少したことによるもの。

今後は、適正な範囲の3%から5%に収まるように、歳入歳出決算見込額を適確に把握し、不用額分の補正減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		4.85	11.42	8.36	5.63	13.14
水道事業会計		4.71	4.63	1.85	0.69	1.55
介護保険特別会計		0.60	0.78	0.61	0.42	0.58
国民健康保険特別会計		1.15	0.51	2.97	1.07	0.40
下水道事業会計		-	-	-	0.17	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	1.41	-	-

分析欄

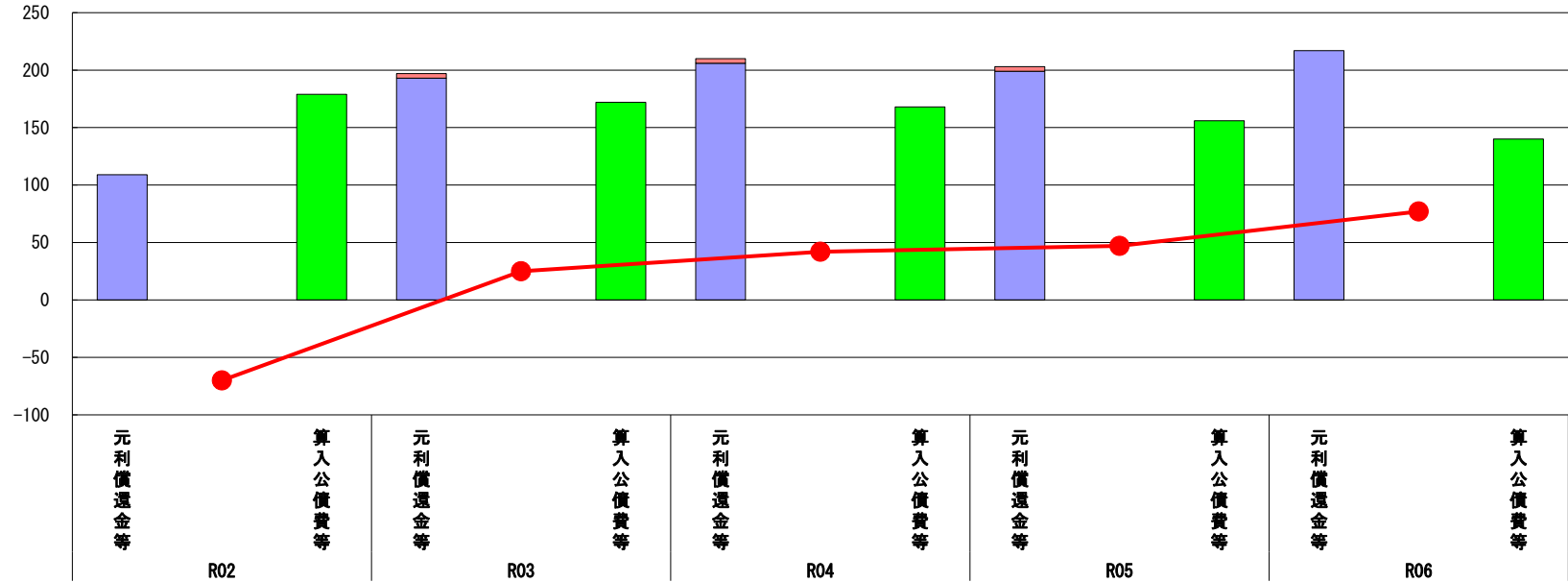
いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。
今後も黒字決算となるよう健全経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4	4	4	-
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	193	206	199	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		179	172	168	156	140
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 70	25	42	47	77

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄
元利償還金については、令和3年度から令和5年度までの償還計画で進め、償還を完了した。 今後とも電源関係の交付金や公共施設整備基金等を活用し、新規の起債が必要とならないように適切な財政運営に努める。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

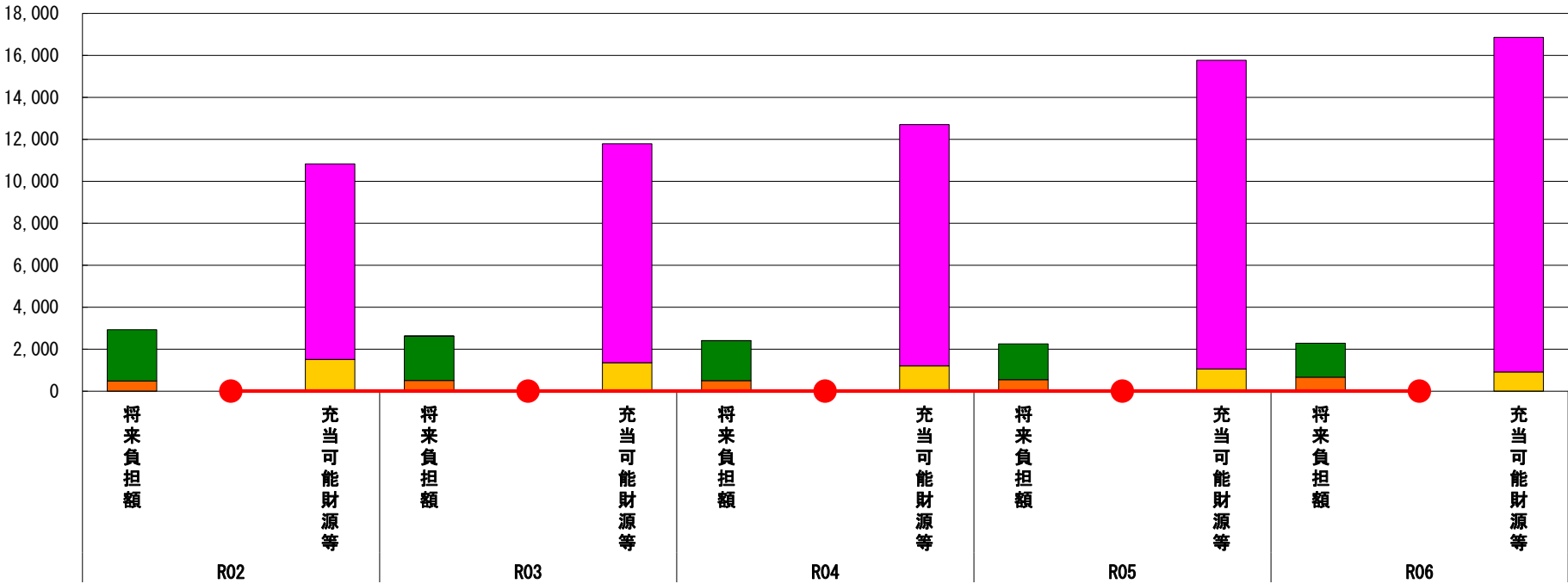
分析欄
減債基金積立不足算定額については、特にないので今後とも不足がでないように努める。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県玄海町

(百万円)



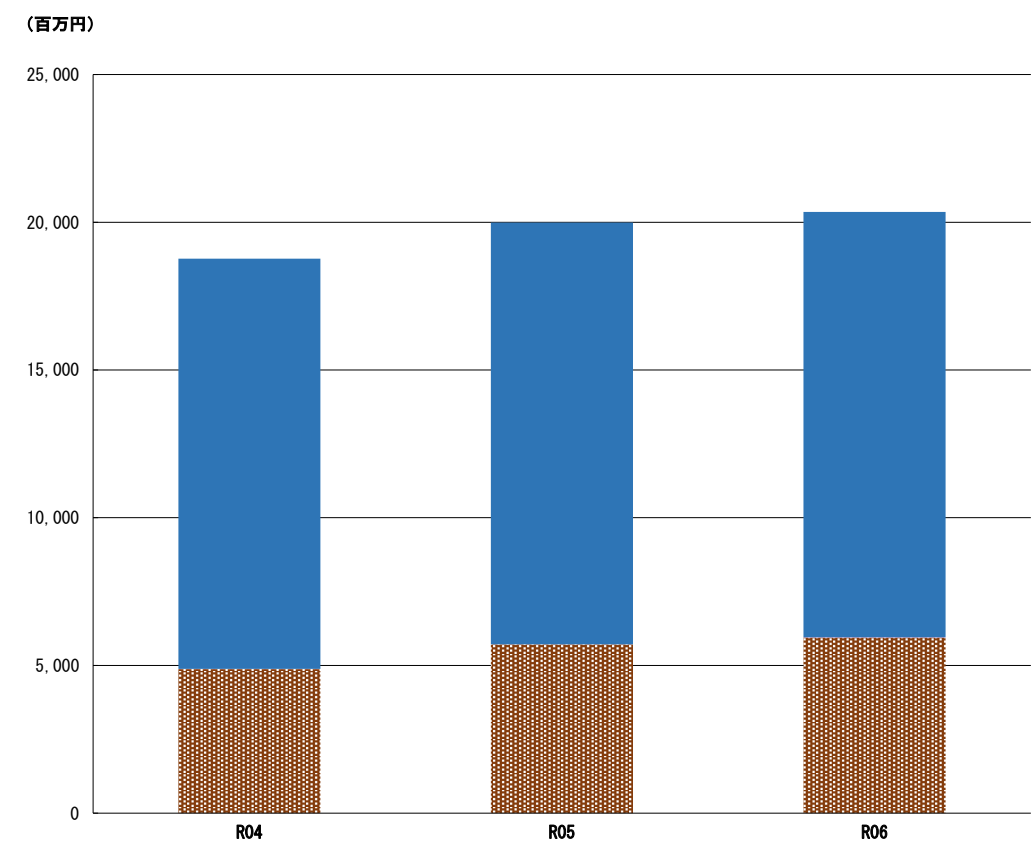
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	8	4	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,439	2,110	1,900	1,710	1,621
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		490	514	504	550	668
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,311	10,429	11,494	14,708	15,942
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,517	1,360	1,206	1,060	919
(A) - (B)			▲ 7,900	▲ 9,158	▲ 10,291	▲ 13,509	▲ 14,572

分析欄

一般会計等に係る地方債については、償還完了となった。また、それ以外の高額な起債や債務負担行為はなく、将来負担額は横ばいである。今後とも将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		4,877	5,708	5,942
 減価基金		7	7	7
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	13,883	14,275	14,401
	ふるさと応援寄附金基金	4,779	5,034	5,129
	公共施設整備基金	4,005	4,615	4,619
	電源立地地域対策交付金基金	3,096	2,712	2,699
	地域づくり基金	760	768	772
	地域振興基金	433	434	435
基金残高合計		18,767	19,990	20,350

令和6年度	佐賀県玄海町
基金全体 （増減理由） 財政調整基金に234百万円積立てて、取崩は行わなかった。 基金全体としては、1,310百万円取り崩したが、財政調整基金及び公共施設整備基金に係る積立金の増額により、令和5年度と比べて360百万円増となっている。 （今後の方針） 各種基金については、将来の財源不足へ対応するため、また、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等を目的とする積立て、普通建設事業等へ活用するための取り崩しを行っている。今後の施設の大規模改修等、歳出の増大に備えて積極的に積立てを行っている。	
財政調整基金 （増減理由） 令和6年度の基金残高は、5,942百万円となっており、前年度から234百万円の増加となっている。 令和5年度と同様に積立てのみで取崩がなかったため、増額となっている （今後の方針） 短期的には固定資産税等により増額するものの、中長期的には減少していくと見込んでいる。 突発的な災害への対応や、年度間の財源の不均衡の調整など健全な財政運営を図るため、一定基準を設けたうえで計画的な運用を行っている。	
減価基金 （増減理由） 平成30年度から変動なしとなっている。 （今後の方針） 今後は利子分を積み立てる予定。	
その他特定目的基金 （基金の使途） ・ふるさと応援寄附金基金：ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。 ・公共施設整備基金：町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。 ・電源立地地域対策交付金基金：公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。 ・地域づくり基金：自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。 ・地域振興基金：明るい活力ある地域振興を推進し、地域住民の福祉の増進を図る。 （増減理由） ふるさと応援寄附金基金及び公共施設整備基金の増額による。 （今後の方針） ふるさと応援寄附金基金を積極的に活用していく。 電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

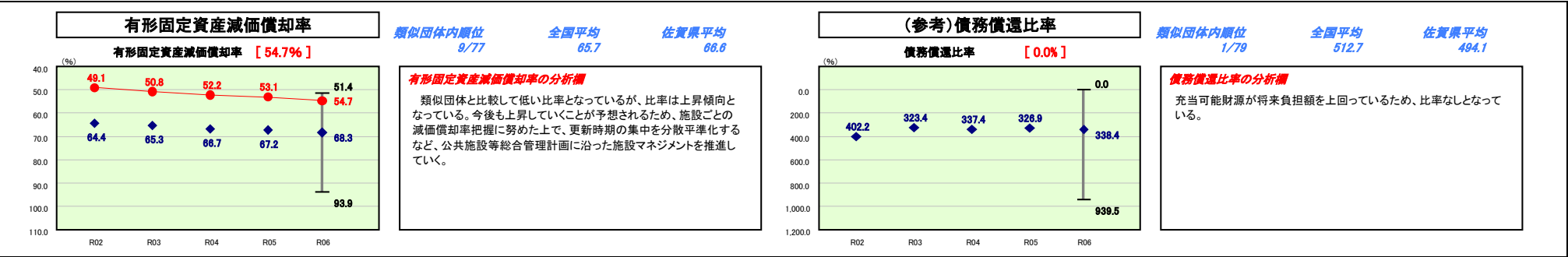
令和6年度

佐賀県玄海町

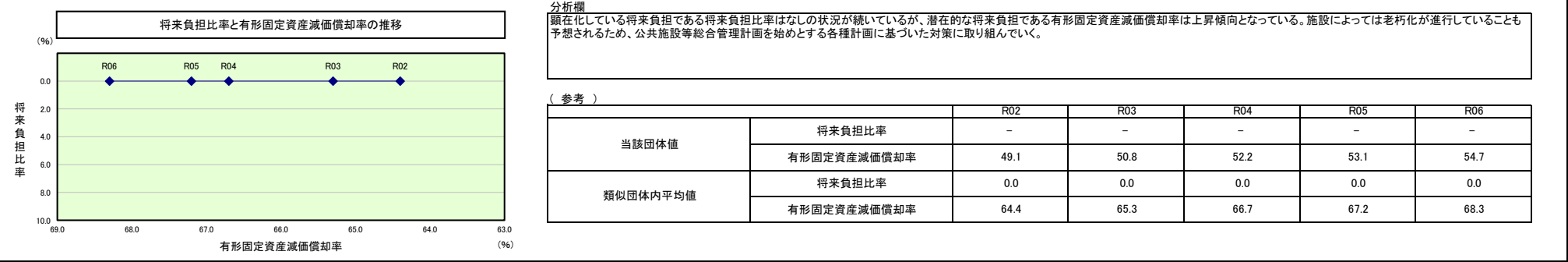
人	口	4,825	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%									
う	ち	日	本	人	口	4,808	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	35.92	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.3	%								
歳	入	総	額	11,539,046	千円	将	来	公	債	費	比	率	-	%						
歳	出	総	額	10,507,429	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O	R04	Ⅱ-O				
実	質	収	支	630,672	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-O	R06	Ⅱ-O						
標	準	財	政	規	模	4,798,581	千円													
地	方	債	現	在	高	0	千円													



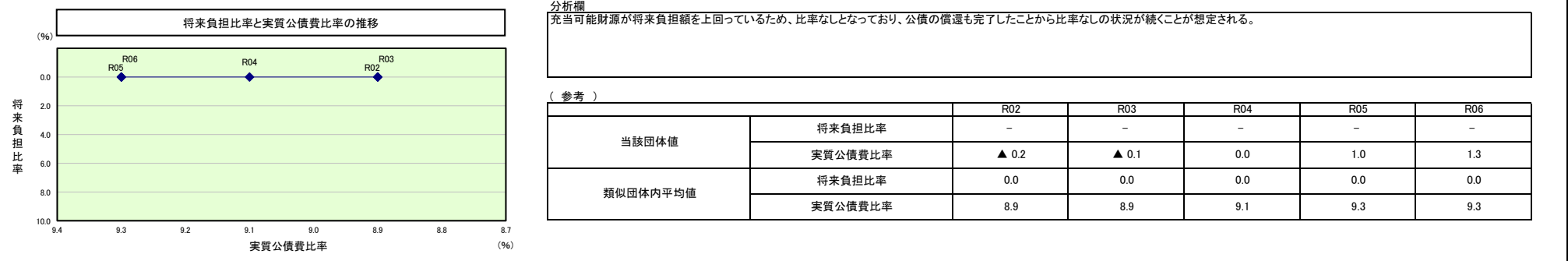
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

佐賀県玄海町

人口	4,826人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,808人(07.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	35.92km ²	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	11,539,046千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,507,429千円	市町村類型	R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0 R04Ⅱ-0
実質収支	630,672千円	(年度毎)	R05Ⅱ-0 R06Ⅱ-0
標準財政規模	4,786,681千円		
地方債現在高	0千円		



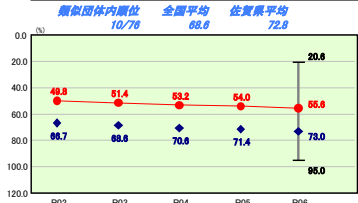
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

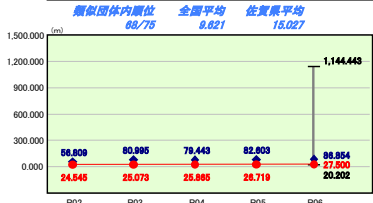
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

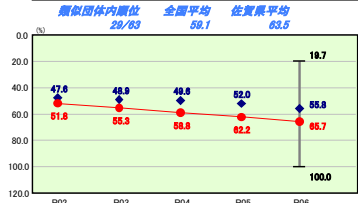
【道路】
有形固定資産減価償却率



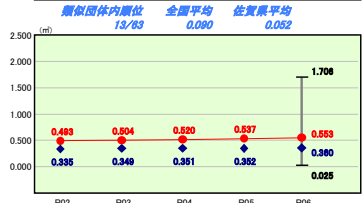
【道路】
一人当たり延長



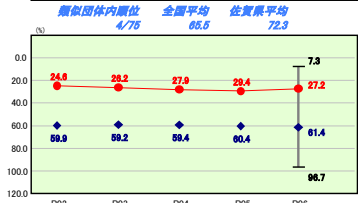
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



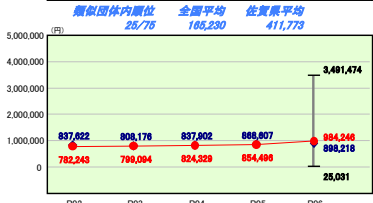
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



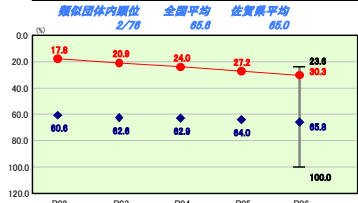
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



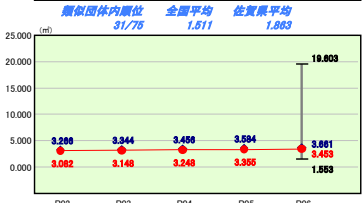
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



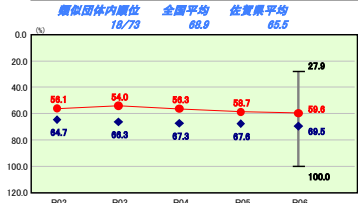
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



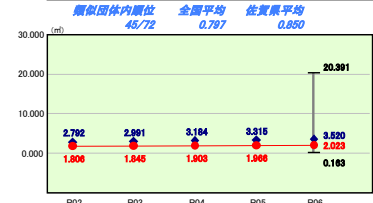
【学校施設】
一人当たり面積



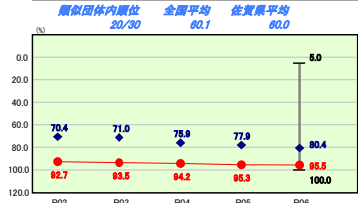
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



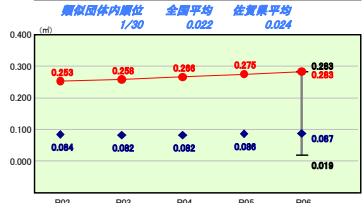
【公営住宅】
一人当たり面積



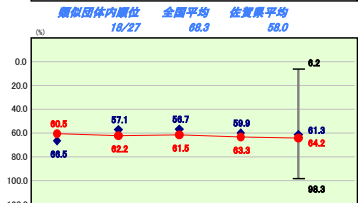
【児童館】
有形固定資産減価償却率



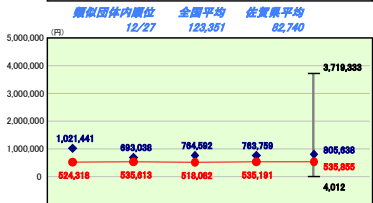
【児童館】
一人当たり面積



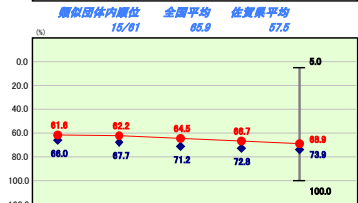
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



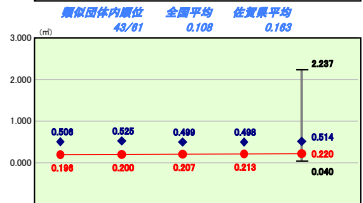
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、港湾・漁港は、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高く、老朽化が進行している。
また、1人当たりの面積について、認定こども園・幼稚園・保育所、橋りょう・トンネル、児童館が、類似団体の数値を上回っている。
児童館については、「図書館と児童館の複合施設」への建替を予定しており、有形固定資産減価償却率が一時的に改善することが期待できる。
将来人口予測に沿った公共施設等の適正配置を目指すしていく。
あわせて、各施設の老朽具合に応じ、施設更新時期における集約・複合化などの施設減縮など検討を重ねていく必要があり、そのために公共施設等総合管理計画の推進に努めていく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

佐賀県玄海町

人口	4,826	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,808	人(07.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	35.92	km ²	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	11,539,046	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,507,429	千円	市町村類型	R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0 R04Ⅱ-0	
実質収支	630,672	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-0 R06Ⅱ-0	
標準財政規模	4,786,581	千円			
地方債現在高	0	千円			



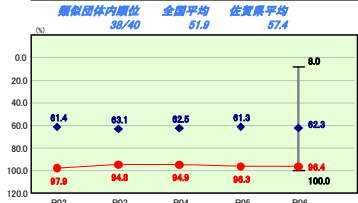
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

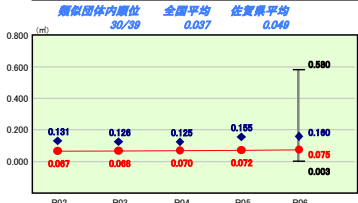
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価却率



【図書館】
一人当たり面積



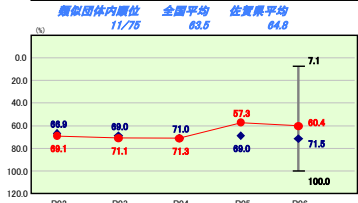
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



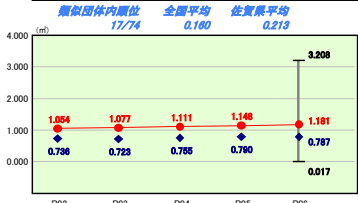
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



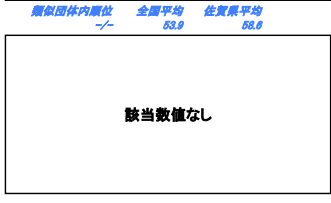
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



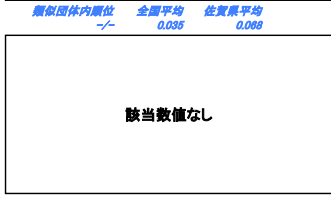
【体育館・プール】
一人当たり面積



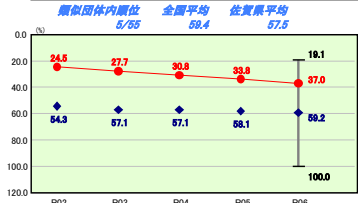
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



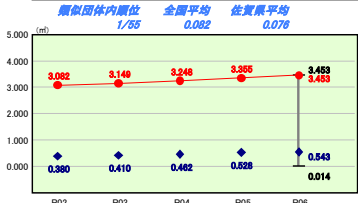
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



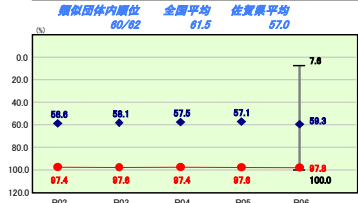
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



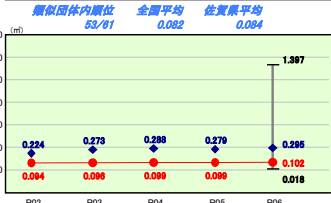
【福祉施設】
一人当たり面積



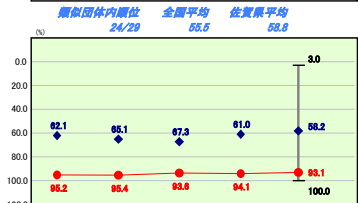
【消防施設】
有形固定資産減価却率



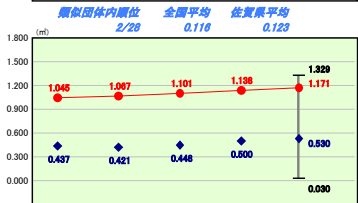
【消防施設】
一人当たり面積



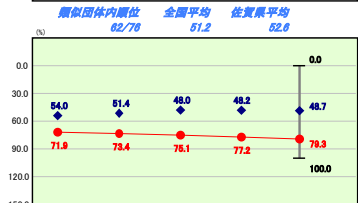
【市民会館】
有形固定資産減価却率



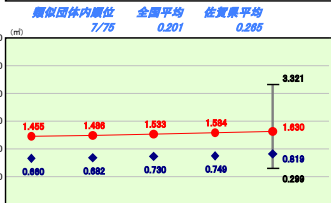
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館、消防施設、市民会館、および庁舎が、類似団体と比べ有形固定資産減価却率が高く、老朽化が進行している。
また、1人あたりの面積については、上記の大半の施設が類似団体と比べ上回っている。
図書館については「図書館と児童館の複合施設」の建替を、消防施設については「防災センター」の建替をそれぞれ予定しており、有形固定資産減価却率が一時的に改善することが期待できる。
将来人口予測に沿った公共施設等の適正配置を目指し、施設更新時期における集約・複合化などの施設縮減など検討を重ねていく必要があり、そのためにも公共施設等総合管理計画の推進に努めていく。